

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日）
【会社名】	株式会社東計電算
【英訳名】	Toukei Computer Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 甲田 博康
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	8,813,978	9,241,771	11,411,597
経常利益(千円)	1,579,032	1,727,394	1,937,905
四半期(当期)純利益(千円)	926,882	1,022,385	1,161,031
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,055,778	1,691,355	1,669,548
純資産額(千円)	12,711,420	14,605,523	13,318,514
総資産額(千円)	15,609,576	17,247,814	15,858,317
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	100.94	111.34	126.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.0	84.3	83.6

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.99	34.87

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心に製造業、非製造業ともに、堅調な米国経済や円安の定着による輸出の持ち直し、消費が底堅く推移したことで好業績が続き、景気は2007年12月のリーマンショック以来の最も高い水準にまで回復しました。

当業界におきましても、ユーザー企業において海外経済の回復見通しや円安・株高などを背景に、設備投資マインドが改善すると予想されます。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、プロジェクト管理の徹底（要件定義と基本設計の精度向上、見積積算の精度向上、ソフトウェア製品の品質向上）パッケージ化の促進に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高92億41百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益14億62百万円（同1.7%減）、経常利益17億27百万円（同9.4%増）、四半期純利益10億22百万円（同10.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第3四半期連結累計期間においては、ソフトウェア開発の受注が堅調に推移しプロジェクト管理の改善が進展したものの、収益面でシステム運用業務の受注が伸び悩んだ結果、売上高は80億94百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は13億6百万円（同1.9%減）となりました。

#### 機器販売業務

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なハードウェアの販売等であります。当第3四半期連結累計期間においては、得意先のハードウェア入れ替え需要があり、売上高は9億15百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は1億3百万円（同10.8%増）となりました。

#### リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸業務であります。当第3四半期連結累計期間においては、主要な取引先である建設業界の受注環境の回復により多少明るさが見られましたが、賃貸不動産の稼働状況が低調であったため、売上高は2億31百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は52百万円（同16.9%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,400,000
計	37,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,350,000	9,350,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	9,350,000	-	1,370,150	-	1,302,350

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 167,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,175,800	91,758	-
単元未満株式	普通株式 6,600	-	-
発行済株式総数	9,350,000	-	-
総株主の議決権	-	91,758	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	167,600	-	167,600	1.79
計	-	167,600	-	167,600	1.79

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,578,286	1,234,444
受取手形及び売掛金	1,348,276	1,700,283
有価証券	514,118	180,885
商品	5,723	10,199
仕掛品	589,994	440,354
繰延税金資産	126,547	212,264
その他	59,239	83,293
貸倒引当金	2,415	2,798
流動資産合計	4,219,772	3,858,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,587,928	2,475,750
機械装置及び運搬具(純額)	79,629	70,077
土地	4,339,458	4,339,458
その他(純額)	527,915	585,125
有形固定資産合計	7,534,931	7,470,413
無形固定資産		
のれん	3,683	1,133
その他	6,813	7,783
無形固定資産合計	10,496	8,916
投資その他の資産		
投資有価証券	3,999,332	5,844,998
前払年金費用	13,808	6,274
繰延税金資産	13,577	-
その他	66,969	58,713
貸倒引当金	571	428
投資その他の資産合計	4,093,116	5,909,557
固定資産合計	11,638,544	13,388,887
資産合計	15,858,317	17,247,814



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	318,117	234,107
未払法人税等	542,200	279,760
賞与引当金	229,088	476,776
役員賞与引当金	3,810	-
その他	1,414,953	1,248,734
流動負債合計	2,508,169	2,239,378
固定負債		
役員退職慰労引当金	21,830	21,918
繰延税金負債	-	371,182
その他	9,803	9,813
固定負債合計	31,633	402,913
負債合計	2,539,803	2,642,291
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,302,350	1,302,350
利益剰余金	10,754,111	11,363,286
自己株式	243,683	243,762
株主資本合計	13,182,928	13,792,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,317	749,277
その他の包括利益累計額合計	80,317	749,277
新株予約権	54,885	63,843
少数株主持分	381	377
純資産合計	13,318,514	14,605,523
負債純資産合計	15,858,317	17,247,814

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,813,978	9,241,771
売上原価	6,002,207	6,475,401
売上総利益	2,811,770	2,766,369
販売費及び一般管理費	1,324,144	1,304,048
営業利益	1,487,626	1,462,321
営業外収益		
受取利息	42,685	32,404
受取配当金	77,680	99,688
有価証券売却益	3,480	64,740
有価証券償還益	-	55,671
デリバティブ評価益	13,990	283
貸倒引当金戻入額	5,111	143
雑収入	16,700	20,333
営業外収益合計	159,647	273,264
営業外費用		
支払利息	14	9
有価証券売却損	20,690	620
有価証券償還損	47,531	6,584
雑損失	4	976
営業外費用合計	68,241	8,191
経常利益	1,579,032	1,727,394
特別損失		
固定資産除却損	10,240	5,153
投資有価証券評価損	32,821	-
子会社整理損	-	88,576
子会社清算損	920	-
特別損失合計	43,982	93,730
税金等調整前四半期純利益	1,535,050	1,633,664
法人税、住民税及び事業税	688,288	680,842
法人税等調整額	80,134	69,574
法人税等合計	608,154	611,267
少数株主損益調整前四半期純利益	926,896	1,022,396
少数株主利益	13	11
四半期純利益	926,882	1,022,385

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	926,896	1,022,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,881	668,959
その他の包括利益合計	128,881	668,959
四半期包括利益	1,055,778	1,691,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,055,764	1,691,344
少数株主に係る四半期包括利益	13	11

【会計方針の変更】

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	330,524千円	381,695千円
のれんの償却額	2,549	2,549

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	330,575	36	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	413,210	45	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	情報処理・ ソフトウェア開発業務 (千円)	機器販売業 務 (千円)	リース等そ の他の業務 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注) (千円)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,766,406	812,214	235,357	8,813,978	-	8,813,978
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,330	-	4,022	5,352	(5,352)	-
計	7,767,736	812,214	239,380	8,819,331	(5,352)	8,813,978
セグメント利益	1,330,978	93,575	63,072	1,487,626	-	1,487,626

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	情報処理・ ソフトウェア開発業務 (千円)	機器販売業 務 (千円)	リース等そ の他の業務 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注) (千円)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,094,342	915,715	231,713	9,241,771	-	9,241,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,620	-	3,298	4,918	(4,918)	-
計	8,095,962	915,715	235,012	9,246,690	(4,918)	9,241,771
セグメント利益	1,306,171	103,706	52,443	1,462,321	-	1,462,321

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	100円94銭	111円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	926,882	1,022,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	926,882	1,022,385
普通株式の期中平均株式数(株)	9,182,555	9,182,408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年3月28日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権の数700個)普通株式70,000株	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社東計電算

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。